



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 杏林製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-pharm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 荻原 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 番場 作郎 TEL 03-3525-4701  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	113,270	7.3	5,123	2.3	5,827	4.6	4,723	20.1
2022年3月期	105,534	—	5,007	—	5,569	—	3,932	—

（注）包括利益 2023年3月期 3,986百万円（10.0%） 2022年3月期 3,625百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	82.44	—	3.8	3.3	4.5
2022年3月期	68.62	—	3.2	3.3	4.7

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △0百万円 2022年3月期 25百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	176,045	125,461	71.3	2,189.40
2022年3月期	171,924	124,507	72.4	2,172.83

（参考）自己資本 2023年3月期 125,461百万円 2022年3月期 124,507百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,008	△6,275	△3,363	18,816
2022年3月期	6,346	△2,560	△4,112	26,289

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	3,023	76.9	2.4
2023年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	3,023	64.0	2.4
2024年3月期（予想）	—	20.00	—	32.00	52.00		61.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	53,700	9.4	600	△22.9	900	△23.2	700	△43.7	12.22
通期	116,200	2.6	6,000	17.1	6,500	11.5	4,900	3.7	85.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	64,607,936株	2022年3月期	64,607,936株
2023年3月期	7,304,066株	2022年3月期	7,306,000株
2023年3月期	57,303,071株	2022年3月期	57,301,976株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,853	△11.0	3,059	△24.4	2,975	△24.9	3,005	△23.3
2022年3月期	6,575	△8.5	4,046	△13.6	3,960	△13.6	3,919	△13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	51.78	—
2022年3月期	67.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	99,304	64,935	65.4	1,118.53
2022年3月期	95,619	64,952	67.9	1,118.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 64,935百万円 2022年3月期 64,952百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	45,900	—	1,300	△32.7	1,700	△10.1	47,000	—	820.09
通期	100,000	—	6,100	99.3	6,800	128.5	50,900	—	888.14

(注) 当社は、2023年4月1日付で当社の連結子会社であった杏林製薬株式会社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社に移行しました。また、同吸収合併に伴い「抱合せ株式消滅差益」(特別利益)の発生を見込んでおります。これらにより2024年3月期の個別業績予想の増減率は大きく変動しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月12日(金)にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における国内医療用医薬品業界は、薬価制度改革の基本方針に沿って2022年4月に薬価改定が実施されるなど、継続的な薬剤費抑制策が推進される一方で、新型コロナウイルス感染症による影響を受けていた患者さんの受診行動の平常化も認められ、市場は一桁台前半の成長率で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、中期経営計画「HOPE100 – ステージ3 – (2020年度～2023年度)」のもと、2023年3月期の経営方針に「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げました。事業戦略においては事業の「スピード」の向上を重点ポイントとして、①新薬群の成長加速②開発パイプラインの拡充③創薬のスピード向上の3つに積極的に取り組みました。

当連結会計年度における売上高は、薬価改定(旧杏林製薬株8%台)や新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、積極的な製品普及の促進に努めたことにより新薬が伸長し、新医薬品等(国内)の売り上げは前期を上回る実績となりました。また後発医薬品の売り上げも増加し、全体の売り上げは1,132億70百万円と前期比77億35百万円(前期比7.3%増)の増収となり、連結業績予想を達成いたしました。

利益面では、薬価改定等の影響により売上原価率は上昇したものの、売上拡大により売上総利益は前期に対して7億26百万円増加しました。また前年に計上した導入品に関わる契約一時金の反動減、コスト削減の取り組み等により研究開発費を除く販売費及び一般管理費が前期に対して13億95百万円減少(研究開発費は20億05百万円増)し、営業利益は51億23百万円と前期比1億15百万円(前期比2.3%増)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、西日本配送センターにおける火災により被災した委託保管製品に関わる保険差益8億81百万円、及び受取損害賠償金4億01百万円、投資有価証券売却益6億85百万円を特別利益として計上し、他方、旧杏林製薬株の子会社であるActivX Biosciences, Inc.の解散費用7億16百万円を特別損失として計上した結果、47億23百万円と前期比7億91百万円(前期比20.1%増)の増益となりました。

#### 当連結会計年度の業績

売上高	1,132億70百万円	(前期比	7.3%増)
営業利益	51億23百万円	(前期比	2.3%増)
経常利益	58億27百万円	(前期比	4.6%増)
親会社株主に帰属する			
当期純利益	47億23百万円	(前期比	20.1%増)

売上高の状況につきましては、以下のとおりです。

[新医薬品等(国内)]

薬剤費抑制を目的として継続的に実施される薬価改定等の施策により、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。この急速な環境変化に対応すべく、旧杏林製薬株はFC(フランチャイズカスタマー)戦略を推進するとともに、ソリューション提供型営業活動(課題解決策の提案)への変貌を中期経営計画の重点戦略に掲げ、事業を展開しました。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による患者さんの受診行動も平常化するなか、各医療機関の意向に沿ってMR(医薬情報担当者)の訪問面談を再開する一方、従来の訪問面談に加えてデジタルチャネルを活用した情報提供を複合的に行うことで営業力の補完・強化を図り、新薬群の成長加速に取り組みました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」が伸長しました。他方、薬価改定等の影響により、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」等の売り上げは減少しました。

2022年4月に新発売した選択的P2X3受容体拮抗薬/咳嗽治療薬「リフヌア」については、難治性の慢性咳嗽に適応を有する唯一の薬剤としてのポジショニング確立に向け、呼吸器専門医を中心に情報提供を行い製品特性の理解促進に取り組みました。なお旧杏林製薬株がMSD株と日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結していた抗ウイルス剤「ラゲブリオ」については、2022年1月より両社でプロモーションを実施してきましたが、当初の目的を達成したことから、同年12月末をもって契約を終了しました。

診断事業に関わる取り組みとしては、体外診断用医薬品である新型コロナウイルス核酸検出キット「GeneSoC SARS-CoV-2 N2検出キット」を2022年4月に、インフルエンザウイルス核酸キット「GeneSoCインフルエンザウイルスA/B検出キット」を同年11月に発売しました。またライフサイエンス・理化学市場向けに開発した研究用機器「超高速リアルタイムPCR装置GeneSoC miniR」を2023年3月に発売しました。杏林製薬株は、呼吸器感染症・性感染症領域等におけるGeneSoC専用の研究用試薬及び体外診断用医薬品の開発・販売を通してこれらの感染症の診断・予防・治療への貢献を目指します。

以上の結果、新医薬品等(国内)の売上高は747億70百万円(前期比7.2%増)となりました。

## 〔新医薬品（海外）〕

前期に計上した製品の導出に関わる契約一時金収入の反動減等により、売上高は3億08百万円（前期比70.1%減）となりました。

## 〔後発医薬品〕

一部の後発医薬品企業の品質問題に端を発した安定供給不安への対応に最大限注力するとともに、新規追補収載品及び重点品目の売上拡大に努めました。その結果、キブレスのオーソライズド・ジェネリック等の実績が前期を上回ったことにより、売上高は381億90百万円（前期比9.8%増）となりました。

品質確保の取り組みについては、旧杏林製薬(株)、キョーリン リメディオ(株)、キョーリン製薬グループ工場(株)が品質方針を掲げ、一丸となってGMP（医薬品等の製造管理及び品質管理の基準）などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めました。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供していきます。

2021年11月29日に発生した旧(株)日立物流西日本 舞州営業所における火災への対応としては、2022年6月9日、旧(株)日立物流西日本 久御山営業所内に開設した旧杏林製薬(株) 西日本配送センターより出荷を開始し、これまでの東西2拠点による物流体制を再構築しました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

未だ数多く存在するアンメット・メディカル・ニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する新薬を継続的に創出し、普及させることが新薬メーカーの使命だと考えています。旧杏林製薬(株)は、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、核酸等の新技術の応用・育成に取り組みました。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入の検討を行い、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しました。

国内外の開発状況としては、前立腺肥大症治療薬「開発コード：AKP-009」について、導入元のあすか製薬(株)が2021年9月に開始した追加の第Ⅰ相臨床試験を2023年3月期 第1四半期連結会計期間に終了しました。なお、その評価結果を受けて今後、あすか製薬(株)が再度、第Ⅰ相臨床試験を予定しております。また過活動膀胱治療薬「KRP-114VP」について、小児過活動膀胱患者を対象とした第Ⅰ相臨床試験を2022年8月より開始しました。同試験は過活動膀胱治療薬「ベオバ」の小児への適応拡大を目的としたものです。さらに間質性肺疾患（肺サルコイドーシス）治療薬「KRP-R120」について、旧杏林製薬(株)はaTyr社（エイタイヤー、本社：米国）と国際共同治験を実施することを決定し、同年9月より、日本国内において第Ⅲ相臨床試験を開始しました。

開発パイプラインの拡充としては、旧杏林製薬(株)がセルジェンテック(株)（本社：千葉県千葉市）とファブリー病治療を目的とした遺伝子導入ヒト脂肪細胞を用いた再生医療等製品に関する共同開発及び実施権許諾契約を2022年5月に締結し、事業戦略に掲げる希少・難治性疾患の開発品を獲得しました。また同年11月に旧杏林製薬(株)がサスメド(株)（本社：東京都中央区）と耳鼻科領域における治療用アプリの共同研究開発及び販売に関する契約を締結しました。当社グループは、耳鼻科領域を重点領域としており、特定の耳鼻科疾患に対する新たな治療選択肢の提供を目指し、治療用アプリの開発に着手しました。

なお旧杏林製薬(株)が2022年8月2日開催の取締役会において決議していたとおり、研究拠点の一つである子会社ActivX Biosciences, Inc. は2023年3月に解散いたしました。

以上の結果、研究開発費は109億03百万円（前期比22.5%増）となりました。

## 【旧杏林製薬(株)の吸収合併及び商号の変更】

当社グループを取り巻く急激な環境変化と当社の置かれた状況に鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、当社グループが創業100周年を迎える2023年度にグループ体制の刷新を行うことにしました。当社は、2023年4月1日付で当社グループの主たる事業子会社である旧杏林製薬(株)を当社に吸収合併するグループ内再編により純粋持株会社体制から事業持株会社体制に移行するとともに、同日付で当社の商号を「杏林製薬株式会社」に変更しました。当社グループは、新たに旧杏林製薬(株)を中心とする事業持株会社体制に刷新することで、新医薬品事業をグループ経営の中核に据えて強力に推進するとともに、後発医薬品事業、感染関連事業、医薬品製造受託事業を複合的に展開し、次の100年に向けて更なる飛躍を目指します。

## 次期(2024年3月期)見通し

医療用医薬品事業を取り巻く外部環境は、毎年の薬価改定(いわゆる中間年改定)等の医療費・薬剤費抑制策のさらなる推進、新型コロナウイルス感染症拡大による受診抑制の影響等、想定外の事象が発生し、当社グループの経営に多大な影響を及ぼしました。他方、内部環境としては、成長ドライバーとして期待する新医薬品が出揃ったことに加え、診断事業等の新規事業が軌道に乗りつつあり、成長期を迎えたものと捉えています。

このような状況に鑑み、当社グループは当社が創業100周年を迎える2023年度、グループ体制の刷新を行うとともに、長期ビジョン「HOPE100(2010年度～2023年度)」を1年前倒しで終了し、新長期ビジョン「Vision110(2023年度～2032年度)」及び新中期経営計画「Vision110—Stage1—(2023年度～2025年度)」を策定し、開始することとしました。新中期経営計画に掲げるStatement「Vision110の実現に向けた事業体制への変革」のもと、事業戦略として5つの項目を推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上を目指します。(詳細は2023年5月11日公表のプレスリリースをご覧ください)。

その初年度となる2024年3月期は、経営方針に「事業体制の刷新と新たな取り組みによる成長」を掲げ、創薬体制の刷新、パイプラインの拡充、新薬の普及最大化、コスト競争力の向上に積極的に取り組みグループ業績の成長を成し遂げます。

次期連結会計年度における売上高は、新医薬品等(国内)について、2023年4月に実施された薬価改定(杏林製薬株7%台)の影響はあるものの、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、咳嗽治療薬「リフスア」などの新薬の伸長が想定されることから新医薬品等(国内)の売上増加を見込みます。後発医薬品については、主要製品及び2023年6月、12月の追補収載品の売上増加を見込むものの、オーソライズド・ジェネリックの売上減少等を見込みます。これらのことにより、新医薬品等(国内)791億円、新医薬品(海外)4億円、後発医薬品366億円の売上高を見込み、連結売上高は1,162億円を見込みます。

利益面では、薬価改定の影響はあるものの、増収及び新薬比率の上昇による原価率の低下により、売上総利益の増加が予想されます。他方、販売費及び一般管理費は増加(研究開発費:前年比13億円減)が見込まれるものの、売上総利益の増加により、営業利益は60億円、経常利益は65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は49億円を見込みます。

次期連結業績予想は下記のとおりです。

売上高	1,162億00百万円	(前期比	2.6%増)
営業利益	60億00百万円	(前期比	17.1%増)
経常利益	65億00百万円	(前期比	11.5%増)
親会社株主に帰属する			
当期純利益	49億00百万円	(前期比	3.7%増)

上記業績予想は、1米ドル=136円、1ユーロ=141円の為替レートを前提に立案しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が売掛金、原材料及び貯蔵品の増加、現金及び預金の減少等により26億54百万円増加しました。また、固定資産は有形固定資産、無形固定資産の増加、投資有価証券の減少等により14億67百万円増加しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して41億21百万円増加し、1,760億45百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加、流動負債のその他の減少等により、前連結会計年度末と比較して31億67百万円増加し、505億84百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して9億53百万円増加し、1,254億61百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.3%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント低下しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億08百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益69億06百万円、減価償却費38億40百万円、売上債権の増加56億21百万円、棚卸資産の増加58億09百万円、仕入債務の増加28億66百万円、保険金の受取額30億50百万円、法人税等の支払額20億65百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、62億75百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出63億30百万円、無形固定資産の取得による支出30億75百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入31億93百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億63百万円の支出で、これは主に配当金の支払額30億15百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して74億72百万円減少し、188億16百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり32円00銭、中間配当として1株当たり20円00銭を予定しており、合計約30億円の配当金額となる見込みです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	71.3	71.7	74.6	72.4	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.6	73.6	66.1	59.2	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6,781.1	290.9	426.1	343.6	1,067.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	101.9	76.2	95.9	30.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って計上した長期借入金是对象としておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なおIFRSの適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,994	19,394
受取手形	1,521	1,816
売掛金	40,154	45,475
契約資産	—	9
有価証券	500	—
商品及び製品	19,038	19,074
仕掛品	7,742	9,079
原材料及び貯蔵品	15,437	19,872
その他	5,029	4,349
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	116,376	119,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,791	33,950
減価償却累計額	△20,663	△21,770
建物及び構築物 (純額)	13,127	12,179
機械装置及び運搬具	25,940	26,341
減価償却累計額	△20,893	△21,906
機械装置及び運搬具 (純額)	5,046	4,435
土地	2,872	2,830
リース資産	840	757
減価償却累計額	△554	△576
リース資産 (純額)	285	180
建設仮勘定	1,326	4,760
その他	9,855	9,213
減価償却累計額	△8,180	△7,765
その他 (純額)	1,674	1,448
有形固定資産合計	24,334	25,834
無形固定資産		
その他	3,289	5,393
無形固定資産合計	3,289	5,393
投資その他の資産		
投資有価証券	25,703	22,979
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	783	1,316
その他	1,474	1,519
貸倒引当金	△38	△29
投資その他の資産合計	27,923	25,785
固定資産合計	55,547	57,014
資産合計	171,924	176,045



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,896	13,762
短期借入金	10,300	10,300
リース債務	147	134
未払法人税等	530	2,027
賞与引当金	2,295	2,182
その他	8,011	6,576
流動負債合計	32,182	34,983
固定負債		
長期借入金	10,836	10,636
リース債務	341	207
繰延税金負債	175	—
株式給付引当金	343	466
退職給付に係る負債	2,885	3,721
その他	652	568
固定負債合計	15,234	15,600
負債合計	47,416	50,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	132,710	134,396
自己株式	△17,671	△17,666
株主資本合計	120,491	122,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	5,695
為替換算調整勘定	110	340
退職給付に係る調整累計額	△2,362	△2,756
その他の包括利益累計額合計	4,016	3,278
純資産合計	124,507	125,461
負債純資産合計	171,924	176,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	105,534	113,270
売上原価	56,093	63,102
売上総利益	49,441	50,167
販売費及び一般管理費	44,433	45,043
営業利益	5,007	5,123
営業外収益		
受取利息	2	19
受取配当金	408	446
持分法による投資利益	25	—
為替差益	98	78
補助金収入	36	34
その他	105	220
営業外収益合計	677	799
営業外費用		
支払利息	66	66
持分法による投資損失	—	0
減価償却費	4	4
その他	44	22
営業外費用合計	115	94
経常利益	5,569	5,827
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	—	685
保険差益	—	881
受取損害賠償金	—	401
特別利益合計	0	1,979
特別損失		
固定資産除売却損	32	25
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	320	9
減損損失	—	257
関係会社整理損	—	605
特別損失合計	352	900
税金等調整前当期純利益	5,216	6,906
法人税、住民税及び事業税	1,630	2,462
法人税等調整額	△346	△279
法人税等合計	1,284	2,182
当期純利益	3,932	4,723
親会社株主に帰属する当期純利益	3,932	4,723

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,932	4,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	△578
為替換算調整勘定	151	229
退職給付に係る調整額	△86	△394
持分法適用会社に対する持分相当額	21	5
その他の包括利益合計	△306	△737
包括利益	3,625	3,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,625	3,986
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	132,557	△17,671	120,339
当期変動額					
剰余金の配当			△3,779		△3,779
親会社株主に帰属する当期純利益			3,932		3,932
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	152	△0	152
当期末残高	700	4,752	132,710	△17,671	120,491

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,639	△40	△2,275	4,322	124,661
当期変動額					
剰余金の配当					△3,779
親会社株主に帰属する当期純利益					3,932
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371	151	△86	△306	△306
当期変動額合計	△371	151	△86	△306	△154
当期末残高	6,268	110	△2,362	4,016	124,507

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	132,710	△17,671	120,491
当期変動額					
剰余金の配当			△3,023		△3,023
親会社株主に帰属する当期純利益			4,723		4,723
連結範囲の変動			△13		△13
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,686	4	1,690
当期末残高	700	4,752	134,396	△17,666	122,182

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,268	110	△2,362	4,016	124,507
当期変動額					
剰余金の配当					△3,023
親会社株主に帰属する当期純利益					4,723
連結範囲の変動					△13
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△572	229	△394	△737	△737
当期変動額合計	△572	229	△394	△737	953
当期末残高	5,695	340	△2,756	3,278	125,461

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,216	6,906
減価償却費	3,714	3,840
減損損失	—	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	△121
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	343	122
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	127	201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	66
持分法による投資損益 (△は益)	△25	0
受取利息及び受取配当金	△411	△465
支払利息	66	66
固定資産除売却損益 (△は益)	32	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△683
投資有価証券評価損益 (△は益)	320	9
保険差益	—	△881
受取損害賠償金	—	△401
関係会社整理損	—	605
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,226	△5,621
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,633	△5,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,910	2,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	219
その他	△1,287	△973
小計	7,240	216
利息及び配当金の受取額	420	473
利息の支払額	△66	△66
保険金の受取額	—	3,050
損害賠償金の受取額	—	401
法人税等の支払額	△1,248	△2,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,346	2,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△622	△622
定期預金の払戻による収入	946	810
有形固定資産の取得による支出	△2,444	△6,330
有形固定資産の売却による収入	0	100
無形固定資産の取得による支出	△246	△3,075
投資有価証券の取得による支出	△3,407	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,400	3,193
その他	△185	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,560	△6,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△143	△147
長期借入金の返済による支出	△200	△200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,767	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,112	△3,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	△7,388
現金及び現金同等物の期首残高	26,476	26,289
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△84
現金及び現金同等物の期末残高	26,289	18,816

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	18,603	—
株式会社メディパルホールディングス	17,464	—
株式会社スズケン	16,523	—
東邦薬品株式会社	11,863	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	19,517	—
株式会社メディパルホールディングス	18,194	—
株式会社スズケン	16,801	—
東邦薬品株式会社	13,089	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	2,172.83円	2,189.40円
1株当たり当期純利益	68.62円	82.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,932	4,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,932	4,723
期中平均株式数(株)	57,301,976	57,303,071

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度837,508株、当連結会計年度836,270株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度837,508株、当連結会計年度835,443株であります。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である杏林製薬株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」)をすることを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。なお、2023年4月1日付で本合併を実施しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 杏林製薬株式会社  
事業の内容 医薬品等の製造、販売と仕入

## (2) 合併契約締結日

2022年5月11日

## (3) 企業結合日

2023年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、杏林製薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (5) 結合後企業の名称

杏林製薬株式会社

2023年4月1日付で商号を「キョーリン製薬ホールディングス株式会社」から「杏林製薬株式会社」へ変更いたしました。

## (6) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況を鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支

配下の取引として会計処理をいたします。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(本社移転)

当社取締役会は、2023年4月26日付で、本社を移転することを決議いたしました。

本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地  
東京都千代田区大手町一丁目3番7号  
(ビル名：「日本経済新聞社東京本社ビル」、8階～10階)
2. 移転時期  
2024年5月(予定)
3. 移転目的  
社内外の環境変化を踏まえた柔軟な働き方の推進、及びより一層の経営効率化を図るため。
4. 2024年3月期の業績に与える影響  
本社移転に伴い発生する費用は現在精査中であります。